

【レーザービームプリンター 特定部品一覧】

対象製品（機種）	特定部品名	備考
LBP961Ci	定着器ユニット	約420,000ページ(A4横送り、片面印刷時)
LBP853Ci/LBP852C/LBP851C	定着器ユニット	約150,000ページ(A4横送り、片面印刷時)
LBP843Ci/LBP842C/LBP841C	ITBユニット	
LBP9660Ci/LBP9520C/LBP9510C/LBP9200C	定着器ユニット	
LBP5910/LBP5910F	ITBユニット	
	2次転写外ローラ	
LBP712Ci/LBP722Ci	定着器ユニット	約225,000ページ(A4横送り、片面印刷時)
LBP362i/LBP361i/LBP352i/LBP351i	定着器ユニット	

■注意点

①CSPは次の料金を含みません。

- 1.本体およびオプションの設置、2.ソフトウェア料金およびソフトウェアのインストール、設定、バージョンアップ。
- 3.消耗品(用紙、トナー、ドラム、廃・回収トナーボックス等)、ユーザーメンテナンス/バージョンアップキット。
- 4.キヤノン製以外の外付けオプション（外付型/無線プリントサーバー等）、カタログ記載以外の内蔵オプション（内蔵型プリントサーバー等）、ペディスタル及び専用置台の修理・交換にかかる部品。
- 5.eLWiSE対応版のICカードリーダー部の修理・交換、6.定期点検作業。
- 7.対象製品の設置場所が、最寄りのキヤノンM1(またはサービス実施店)の所在地から30kmまたは1時間（法定速度走行の自動車あるいは船舶航空機を除いた公共交通機関を利用）を超える場合の移動費。
- 8.対象製品の設置場所に関係なく、船舶航空機を使用する場合の移動費実費、宿泊費実費。
- 9.特定部品別のCSPに対し、特定部品の料金。
- ②ユーザーメンテナンス/バージョンアップキット等の消耗品を別途購入された場合、返金いたしません。
- ③CSPスタンダードは、対象製品と同時に購入ください。
- ④CSP保証延長は、無償保証期間あるいはCSPスタンダード4年、3年バックの保守期間終了3ヶ月前から保守終了日までに購入下さい。

⑤MEAPアプリケーション用CSPは、プリンター本体のCSPと同時に購入ください。複数のMEAPアプリケーションをご使用の場合は、相当数のMEAPアプリケーション用CSPを購入ください。

⑥MEAPアプリケーション用CSPは、対象MEAPアプリケーションの障害発生時の設定変更・再インストール・修正プログラムの提供を行います。対象アプリケーションはカタログ記載の製品に限ります。

⑦「CSP特定部品込・ユーザー交換」は、1.必要時に交換用の特定部品をお客様に送付し、交換作業をお客様に実施いただきます。特定部品の交換をカスタマーエンジニアに依頼する場合には訪問料金を別途請求させていただきます。

2.特定部品の交換時期を確認するために、デバイスの稼働状況をモニタリングするNETEYE（ネットアイ）を使用していただくことを必須としておりますので、インターネット接続環境をお客様に用意いただく必要があります。

（インターネット接続料金もお客様のご負担となります。）

3.NETEYEが使用できない場合には、交換用の特定部品が送付できなくなることがあります。予め使用環境等を確認下さい。

⑧LBP8900用CSPは提供期間内であっても使用枚数が200万枚を超えた時点で本サービスの提供は終了させていただきます。

本サービス終了後に故障等が発生した場合は有償修理（スポットサービス）にて対応いたします。

なお本サービスが終了した際に本サービス料金は返金いたしません。

⑨LBP722Ci/LBP722Gi/LBP362i/LBP361i/LBP352i/LBP351i用CSPは特定部品（定着器ユニット）を含みます。

⑩5年以内であってもプリンターの総印刷ページ数が5万ページを超えた時点で保守サービスが終了となります。その後修理等が発生した場合は、有償での対応となります。

■適用除外

事由による機器の故障または損傷については、本サービスの対象外とさせていただきます。①対象商品取り扱い上のはなほない不注意、誤用。②火災、天災地変、その他キヤノンマーケティングジャパン（サービス実施店を含む）の責によらざる事由。

③キヤノンマーケティングジャパン指定以外の商品、部品、付属品、消耗品（再生品のカートリッジなど）の使用。④キヤノンマーケティングジャパン（サービス実施店を含む）以外の者が実施した改造、修理、分解、設置、移動。

⑤電氣的ノイズ、公衆回線障害、筐体の変形、その他外的要因

■免責事項

①キヤノンマーケティングジャパンおよびサービス実施店は、本サービス実施時における対象商品の使用停止により生じた損害、対象商品の使用または故障により生じた損害については、責任を負わないものとします。

②本サービスは、対象商品の品質または性能を保証するものではありません。

③キヤノンサービスバック全般のご注意、適用除外、免責などにつきましてはサービス紹介「ご注意・免責事項」をご確認ください

作成者：キヤノンマーケティングジャパン株式会社